

キリスト十字架像を教室に取り付けるという学校規則をめぐる判決(1)

—— 連邦憲法裁判所第一部決定1995年5月16日 1 BvR 1087/91 ——

手 塚 和 男

Kruzifix-Urteil von BVerfG vom 16. 5. 1995

— 1 BvR 1087/91 —

Kazuo TEZUKA

はじめに

この「十字架判決」をめぐるドイツ国内の論議は、判決集が公刊された1995年8月10日に激しい反対から始まった。判決によれば、バイエルン州の学校規則第13条第1項第3文の「教室に十字架又はキリスト十字架像を架けること」の規定は、憲法違反である。

バイエルン州政府は、それに対して、いち早く反対声明を出した。バイエルン州を基盤とする連邦政府連合のキリスト教社会同盟(CSU)の党首、連邦財務大臣のテオ・ヴァイゲルも反対声明を出している。新聞、雑誌も特集記事をはじめ、この判決についての論議を報道した。

判決が5対3という僅差で決定されたことも、この論議を活発なものとした。またこの判決を下した第一部の裁判長、連邦憲法裁判所副長官であるヨハン・フリードリヒ・ヘンシエルが多数意見に与し、その反響の大きさに対して、8月22日付けで連邦憲法裁判所報道公報第35号で、メディアに対して判決主文について口頭で説明するという異例な事態も生じた。

その後のバイエルン州政府の動きは迅速で、ミュンヘン大学教授ペーター・バドゥーラ博士に、この判決に対する法的鑑定書を依頼した。その後ミュンヘン上級行政裁判所は、連邦憲法裁判所の決定を受けて、当該規定を違憲とした。それを受けて、バイエルン州政府はバドゥーラ教授の鑑定書に基づいて、10月2日付の閣議報告に「教室における十字架に関する法律案」を決定したとのことである。そして州政府は、1995年中に、その法律案を可決発効する予定である。本稿では、1995年8月10日以後の雑誌、新聞等で論じられた記事を紹介し、その流れの中で「十字架判決」についての賛否両論を紹介することにする。¹

I. 事案の概要

本件は、教室に十字架又はキリスト十字架像を取り付けることに関する違憲抗告である。1983年6月21日のバイエルン州国民学校の学校規則(Volksschulordnung-VSO)第13条第1項第3文(GVBl S. 597)によれば、公立学校のすべての教室には十字架が取り付けられなければならない。国民学校規則は、バイエルン州文部省(Bayerisches Staatsministerium fuer Unterricht und Kultus)によって発せられた法規命令であり、これは教育制度及び学制に関するバイエルン州法律(BayEUG)及び(さしあたり廃棄された)国民学校法(VoSChG)

における授権に基づくものである。国民学校規則第13条第1項は、4文からなり、「学校は子どもの宗教教育に際して親権者を援助する。学校祈祷（Gebet: Anrufung Gottes; Bitte zu Gott）、学校礼拝（Gottesdienst: gemeinsame Verehrung Gottes durch die Gemeinde）及び短い学校礼拝（Andacht: religiöse Versenkung; kurzer Gottesdienst; stille, religiöse Feier）は、この援助の可能なものである。すべての教室に十字架が取り付けられなければならない。教師と生徒は、すべての人の宗教的感情を尊重しなければならない。」と規定している。

この事案の原告人は、3人の就学義務を負う未成年者とその両親の5人であり、その未成年者を代理するのが両親である。両親は、ルードルフ・シュタイナーの教えに従うアントロポゾフィー（人智学）²の世界観の信奉者であり、この意味において子ども達を教育している。長女の入学以来、両親は、子ども達の通う教室に、最初はキリスト十字架像、そして後に部分的に、十字架に掛けられたキリスト像のない十字架が取り付けられていたことに反対している。両親は、このシンボルによって、とくに「死んだ男の身体」の表現によって、キリスト教の意味において子ども達に影響が及ぼされ、このことは、彼等の教育観念、とくに世界観に反すると主張している。

1986年晩夏に長女が入学した際、教室には全体の高さ80センチで、60センチの高さの十字架に掛けられたキリスト像をもつキリスト十字架像が黒板の視野内に取り付けられていた。両親は、このキリスト十字架像の除去を要求し、長女が十字架像を見ることに曝されるかぎり、長女を学校に行かせることを拒否した。紛争は、最初、キリスト十字架像が、より小さな、ドアの上に取り付けられた、十字架に掛けられたキリスト像なしの十字架と取り替えられることによって調停された。しかし、両親と学校当局との対決は、長男と次男の入学に際し、また長女のクラスの変更及び最後には転校に際して、再び教室にキリスト十字架像が取り付けられたために、再燃した。両親は、繰り返し、両親が子ども達を部分的に長い期間、授業に行かせないことによって、新たに、その教室に対しては、しかしその他の教室に対してそうではないが、（ドアの上の脇に、十字架に掛けられたキリスト像のない小さな十字架）という妥協による解決を実現した。学校当局は、両親に対して、その他の点では、妥協はすべてのクラス変更に際して遵守されるという約束もしなかった。

一時的に3人の子どもはヴァルドルフ学校（ルードルフ・シュタイナー学校）に通った。これは、しかし、必要な財政資金の欠如のために単に紛争解決のための一時的な試みであったにすぎなかった。

1991年2月、両親は自分達の名において、かつ子ども達の名において、子ども達によって通学の範囲内で通った及びなお通うであろう公立学校における全体の空間から十字架が除去されることを目的として、バイエルン共和国に対する訴えを行政裁判所に提起した。同時に、両親は訴訟手続きが終わるまでのキリスト十字架像の除去の仮命令の発布を申請した。

行政裁判所は、諾否をすぐ決めなければならない申請（Eilantrag）を却下した。行政裁判所によれば、教室に十字架を取り付けることによって両親の教育権も子どもの基本権も犯されない。国民学校規則第13条第1項第3文は、十字架が教材に指定されなければならないと規定していない。十字架は、ただ子どもの宗教教育に際しての両親の憲法上明白な援助に仕えるにすぎない。学校制度における宗教的・世界観的関連の憲法上認められた範囲は越えられない。非同一化（Nichtidentifikation）の原則は、学校制度においては、純粹に世俗的な領域と異なり、教育の領域においては宗教的・世

界観的観念が以前から重要であったのだから、同じように注意を必要としない。積極的宗教の自由と消極的宗教の自由との緊張関係は、寛容（Toleranz）の原則を考慮して、整合（Konkordanz）の原理に従って解消されなければならない。それによれば、違憲原告人は、彼等の消極的信仰の自由に、一つの宗教的信仰において教育され、それを信奉することを表明したい生徒達の積極的信仰の自由に対する絶対的優位が認められるということを要求できない。むしろ、違憲原告人には、他の宗教の執行に学校に接する場合に、他の宗教的確信の寛容と尊重とが期待されうる（詳細については、レーゲンスブルク行政裁判所、BayVBl 1991, S. 345 参照）。

これに対する抗告を上級行政裁判所は却下した。既に、命令の根拠が欠けている。本案訴訟によって求められた目的の先取りは、違憲原告人には、じっと待っている際に、過度な回復できないいかなる不利益も生じないために、許されない。子ども達は、1986 年以来公立学校に通っていた。それ以来、両親は十字架の取り付けに反対したが、訴えを提起したのは 1991 年 2 月になってからである。それに加えて、教育庁はある意味で妥協の用意のあることを示した。このような事情では、違憲原告人としての両親に、学校とのできるかぎりの堅く信頼する協力において、両親にとって無理でない過渡的解決を求めることが、期待され得る。十字架またはキリスト十字架像を見ることは、比較的取るに足りない負担である。このように十字架を目のあたりに見せることに子ども達はほかの場所でも直面させられる。

さらに、命令要求も疎明されなかった。本案訴訟における結果を待ちうけることはできない。確かに、信仰の自由の保護領域が述べられた。しかし、この信仰の自由は、ここでは、国家による学校組織権及び反対の見解を主張する生徒と両親の基本権から生じるところの信仰の自由の限界に出会う。キリストの受難と支配の象徴としての十字架をそこに置くことによって、違憲原告人は、確かに宗教的世界像に直面させられる。しかし、十字架は信条的に結び付けられた信仰への信条告白の表現ではなくて、一般的にキリスト教的・西洋の伝統及びこの文化圏の共有財産の重要な事物である。非キリスト教徒あるいはそのほかに世界観的に別の考えをもつ人にとって、他の世界観に対する当然の尊重において十字架を受け入れることは、彼等に対しても適用される寛容の要請の下で、要求できる。十字架の表現の単なる存在は、それによって具現された理念または信仰観念との同一視を要求しないし、また何らかの方法でいつもそれに向けられた積極的な態度をも要求しない。学校は、布教的に活動するようにならないし、別の宗教的・世界観的価値に対して心が開かれていることも害されない。学校は、伝統的な十字架シンボルのような具象的な表現によってではなくて、授業によって生徒達に影響を与える。このシンボルによって、いかなる絶対性も要求されないし、特定のキリスト教的信条のために宣伝をされない。同様に、違憲原告人は差別されない。教室に十字架を取り付けることは、学校に関係のない両親の教育を害することに適してもいない。本件においては、違憲原告人としての両親は、イエス・キリストの姿自体を拒否するのではなくて、彼らの意見によれば受難のキリストのあまりにも一面的で有害な強調にだけ反対したということがさらに付け加わる。したがってまた、その侵害はかなり取るに足りないものである。違憲原告人としての子ども達は、教室における十字架を見ることによって精神的被害を被ったということは、疎明されなかった。子ども達が十字架を授業の間つねに心に思い描き、見なければならないということによって、避けることのできない強制もされない（詳細については、BayVGh, NVwZ 1991, S. 1099 を参照）。

本案訴訟は、行政裁判所が訴えを却下した後、控訴審に係属中である。

以上が、連邦憲法裁判所への違憲抗告に至るまでの前審裁判の結果である。

次に、連邦憲法裁判所への違憲抗告における原告人の主張を見ておこう。

1. 違憲抗告は、直接的には、諾否をすぐに決めなければならない訴訟（Eilverfahren）において下された決定に向けられており、間接的に国民学校規則第13条第1項第3文に向けられている。違憲原告人は、基本法第4条第1項、第6条第2項、第2条第1項及び第19条第4項の基本権侵害を告訴している。

教室に十字架又はキリスト十字架像を備え付けることは、宗教的・世界観的中立性への国家の義務に違反する。十字架は、キリスト教宗教の典型的シンボル及びそれを表わす標識である。十字架は、昔から、特殊キリスト教の信仰内容の、つまりキリストの受難と支配の象徴的具現である。国家的場所に十字架を取り付けることによって、国家はキリスト教信仰と結び付いていることを表明する。同時に、国家は、次のことによって、キリスト教の信条の意味において生徒達に巧妙に影響を与えることを助長する。すなわち、国家は、生徒達を、毎日そして何年にもわたって、生徒自身の宗教的又は世界観的確信あるいは両親のそれに反して十字架又はキリスト十字架像を受け入れるという、就学義務のために回避することのできない強制に曝すことによってである。まさに子ども達と青少年は影響され易い。影響から身を守り、自分の批判的な判断を形成するという彼等の能力は、成人の場合よりはるかにわずかでしかない。このような侵害は、基本法第7条第1項による国家の学校組織権によっても、基本法第4条第1項の他の生徒達又はその両親の積極的宗教の自由によっても正当化されない。批判された判決に表現されるような反対の見解は、宗教の自由の基本権の意義を憲法違反的に意味を本末転倒させていることに基づいている。この基本権は、個々の市民に国家に対する防御権を与える。基本法第4条第1項は、まさに少数者の保護に役立つものである。そのことと矛盾して、公立学校の教室に多数者の宗教のシンボルを置くことが住民の多数者の積極的宗教の自由の一部であると主張されうる。批判された判決が基本法第4条から少数者に対する多数者の要求を、その要求によって少数者は多数者の意味における職務行為や国家的場所における宗教的シンボルを多数者の積極的宗教の自由として容認し、尊重しなければならないのであるが、導き出したことによって、判決は基本法第4条の保護を逆転させた。

連邦憲法裁判所の学校祈祷判決から何か別のことが明らかになるかぎり、そのことに同意することができない。ところで、専門裁判所の最近の判決によれば、個々の教師が授業時間中に、彼の宗教的確信への逆推論を可能にする衣服を身に着けている場合に、学校の宗教的中立性が既に侵害された（『バグワン』の典型的服装を着ることの禁止、BVerwG, NVwZ 1988, S. 937; BayVG, BayVBl 1985, S. 721; OVG Hamburg, NVwZ 1986, S. 406 参照）。小学校基礎課程（Grundschule）及び5年制中学校（Hauptschule）の全部の教室に教育庁によってキリスト十字架像又は十字架を掛けることは、比較にならないほど強く激しい宣伝効果及び特に強度の宗教的影響に導くものである。というのは、この場合に重要なことは、それによって個々の人間が特定の宗教団体へのその単なる所属を気付かせるところの個人的な宗教執行の行為ではなくて、国家的権威に基づく宗教的宣伝と影響であるからである。

2. 基本法第6条第2項及び第4条第1項からの両親の基本権は、これらの基本権がその子ど

も達を彼等の教育観念に反する宗教的又は世界観的影響に曝さざるを得ないがゆえに、侵害された。

3. 基本法第2条第1項は、彼等が合憲的秩序に基礎付けられない不利益で国家による強制によって害されるという理由で、侵害された。

4. 上級行政裁判所の決定は、さらに、基本法第19条第4項において保障された効果的権利保障を与えることの基本権の点で、決定が命令の根拠の存在を、したがってその要求の急ぐ必要性を否定するかぎり、彼等を侵害する。現在の状態は、十字架のシンボルによって影響を受けやすい就学義務のある子ども達の精神的発達に深刻な持続する作用が及ぼされるがゆえに、毎日の重大な基本権侵害である。これまで起こった結果がすでに子どもの発達にとって修正することが困難であるならば、本案訴訟への移送は、結局、全くの権利保障の拒否を意味する。いずれにせよ、彼等が1991年になってやっと訴訟を提起したことを、彼等のせいにすることができない。とくに子ども達の利益において、両親は、裁判によらずに、このことをしかし長年にわたり遅らせた教育庁と穏やかな合意に達しようと繰り返し試みた。この努力は、いまや、彼等があまりにも長く待っていたがゆえに、急ぐ必要性がないという意味で、彼等に逆らえない。

その他の点では、公立学校に十字架を取り付けることは、人権及び基本的自由の保護に関する条約（EMRK：ヨーロッパ人権保護条約）第9条第1項（「何人も、思想、良心および宗教の自由を享有する権利を有する。この権利には、自己の宗教または信念を変更する自由、ならびに、単独にまたは他の者と共同して、また公にまたは私に礼拝、教育、行事および儀式執行によって、自己の宗教又は信念を表明する自由が含まれる」）で保障された宗教の自由並びに1952年3月20日の条約の追加議定書第2条第2文（「国家は、教育及び教授に関連してとるいかなる任務を行うにあたって、両親が自己の宗教的哲学的信念に一致する教育及び教授を確保する権利を尊重しなければならない」）にも反している。そのかぎり、違憲抗告人は1990年9月26日のスイス連邦裁判所の判決（EuGRZ 1991, S. 89）を指示し、そこではこの裁判所が条約の規定及びスイス連邦憲法の内容の同じ規定の違反を肯定している。

以上の違憲抗告人側の訴えに対する、バイエルン州政府側の反論は以下の通りである。

1. バイエルン州政府に賛成の態度を表明したバイエルン州首相は、違憲抗告を根拠なしと見做している。国民学校規則第13条第1項第3文は、バイエルン州憲法（BV）第135条第2文（「公立の国民学校においては、生徒はキリスト教信仰の原則に従って授業をされ、教育される」）に含まれ、連邦憲法裁判所（BVerfGE 41, 65）によって合憲と見做された命令の結果である。その命令は、バイエルン州の国民学校の生徒達はキリスト教の信条の諸原則に基づいて授業をされ、教育されなければならない、というものである。そこで理解されるのは、キリスト教によって決定的に特徴付けられ、かなりの程度まで西洋の文化圏の共有財産になっている諸価値及び規範である。学校十字架を取り付けることによって、バイエルン州の国民学校は、この場合神学上の問題に、国家の宗教的・世界観的中立性と矛盾するというふうに入介入することなしに、まさにこの諸原則に従って教育している。他の生徒達が彼等

の積極的信仰の自由において感銘を受けることができるということは、違憲原告人の権利に影響しない。十字架による布教的宣伝は、一般に授業においては行われない。同様に、違憲原告人の権利は、宗教教育や学校祈祷の範囲内で教室における十字架がその一般的なシンボルの性格を捨て去り、特殊な信仰のシンボルに変わる場合も関係がない。というのは、違憲原告人は、宗教教育に参加しなくてもよいのであり、学校祈祷を彼等は要求できる方法で回避することができるからである。彼等自身の世界観を貫徹する権利は、第三者の積極的宗教の自由及びそれから生じる寛容の要請に限界を見出すのである。バイエルン州では、一方で基本法第7条第1項の国家の、他方で基本法第6条第2項の両親の双方の独自の教育権との間の必要な一致が、特に簡明・的確な方法で、国民が国民表決の方法で、多数によりバイエルン州憲法第135条に概略を述べられたキリスト教型の宗派混合学校に賛成の投票をしたことによって、行われた。違憲原告人によって要求された少数者の宗教観念の保護は、それゆえに、この投票によって憲法レベルを付与された学校形態を考慮せずには評価されえない。基本法の前文は、神に対する責任について述べている。法以前の全体像によれば、憲法制定者は、その場合、キリスト教的・西洋的な神概念を心に思い描いていた。学校十字架は、この陳述を越えないが、しかし他方で、基本法制定者が当時自ら感じていたまさにこの責任を具体化している。

2. カトリック教会の立場について、ドイツ司教協議会事務局は、ドイツ司教区の国家教会法研究所の見解を呈示した。そこには、ここで異議を唱えられたような宗教的関係が公立の宗派混合学校において許されることが詳しく述べられている。教室に壁の十字架を取り付けることによって、国家は決してキリスト教と自らを同一視しない。十字架は教材でもなく、国民学校規則第13条第1項第3文もすべての教育の十字架との内容的な結合を要求していない。その規定は、むしろ、学校は子どもの宗教教育に際して両親を援助し、これを奨励するという、憲法上問題のない準則と関係がある。国家の中立義務からは、ただ学校が布教的学校であってはならず、キリスト教の信仰内容の拘束性を要求してはならないということだけが帰結するのである。違憲原告人の見解は、それに対して、学校からすべての宗教的関連を排除しなければならない反教権主義的または無宗教的 (laizistische oder religionslose) 学校に賛成の意見表明であることが明らかである。その場合、基本法第4条は宗教の自由の消極的及び積極的発現形式を等しく国家による侵害から保護するということが誤解されている。義務教育学校に通学することによって、宗教的及び世界観的観念は以前から重要であった。しかし、学校においてすべての宗教的・世界観的観念及び教育願望を考慮することは、事実上不可能である。学校は、完全に中立的な方法で教育することで満足してはならない。その教育は、非物質的な価値の伝達にも及んでいる。この価値は、訴えかける形式で、また歴史的に把握しえてよく知られたシンボルや表現形式を利用することによって伝えられるのがよいのである。違憲原告人の消極的宗教の自由は、ここでは、その子ども達のキリスト教的教育を望んでいる両親の積極的宗教の自由によって、また国家の学校組織権によって制限される。基本法の世俗的国家は、非同一化の原則に従い、他方で、積極的かつ開かれた中立性に努める。それと密接に関連しているのは、基本法第4条のさらに客観的な内容規定としての寛容の原則である。対立する基本権は、実践的整合の意味において調整されなければならない。それによれば、違憲原告人は確かに、バイエルン州憲法第135条第2文の妥当のもとで

営まれる公立の学校でも、他の宗教や世界観が学校生活から排除されないこと及び彼等の世界観には畏敬と尊重の意味における寛容が示されることを要求することができる。しかしながら、違憲抗告人は、彼等の消極的信仰の自由に対して、宗教的信条において教育され、それを信奉していることを表明したい生徒達の不利益において、絶対的優位を認められ、それゆえに積極的信仰の自由の行使に、もはや活動の余地が残されないということを要求することはできない。宗派を越えて広がるキリスト教のシンボルとしての十字架を置くことによって違憲抗告人は、確かに、そこにキリスト教の信仰観念の影響を及ぼす力が肯定されるような宗教的世界像に対決させられる。しかし、そのことによって彼等は、憲法上過度な宗教的・世界観的葛藤に陥らない。彼等は毎日その拒否する態度を明らかにすることを強制されず、むしろ彼等には全く消極的な無視の可能性が残されている。

3. バイエルン州の福音主義ルター派教会の州教会評議會は、ドイツ福音主義教会の教会法研究所の鑑定的態度表明を指示している。それには、国家は基本法第7条第1項により両親と並んで独自の同権の教育委託を有することが要約して詳細に述べられている。バイエルン州憲法第135条によるキリスト教宗派混合学校は、それが布教的学校でなく、キリスト教的信仰内容の拘束性を要求しないかぎり、憲法上異議を唱えられ得ない。教室の十字架は、それに従って生徒達が国民学校で授業を受け、教育されるところのキリスト教宗派の共通の原則にのっとるシンボルである。十字架のシンボルは、特定の宗派の信仰の表現ではなく、なおのことキリスト教国家の表現ではない。消極的宗教の自由は、この基本権の積極的側面に対する優位をもっていない。学校の教育委託の範囲内での国家の中立性は、国家が寛容の精神において及び他の者を考慮することにおいて、生徒及び両親の積極的宗教の自由と消極的宗教の自由を学校において活発にさせることに現われる。無理でない形態のもとで一緒に唱える学校祈祷は、異なった立場をとる者の消極的宗教の自由を侵害しないのだから、これはなおのこと教室に十字架を備え付けることに当てはまる。学校祈祷と違って、十字架のシンボルは個々の生徒達に参加又は不参加の意味での決断をせよと挑発しない。

4. さらにまた、人道主義連合社団法人（Humanistische Union e. V.）、アウグスブルクの精神の自由連合（Bund fuer Geistesfreiheit Augsburg）及びヘッセンの自由信仰州共同体（Freireligioese Landesgemeinschaft Hessen）は、本件訴訟について自分の立場を明らかにし、とりわけ違憲抗告人の見解を支持する若干の著者の鑑定的意見表明を呈示している。

以上が、連邦憲法裁判所が決定において確認した事実経過と双方の主張である。

II. 連邦憲法裁判所の決定

判決主文は、以下の通りである。

1. 1983年6月21日のバイエルン州国民学校の学校規則（Volksschulordnung VSO）第13条第1項第3文（GVBl S. 579）は、基本法第4条第1項に相反し、無効である。
2. 1991年6月3日のバイエルン州上級行政裁判所の決定－7 CE 91. 1014－及び1991年3月1日のレーゲンスブルクバイエルン州行政裁判所の決定－RO 1 E 91. 167－は、違憲抗告人と

しての両親の、基本法第6条第2項第1文との関連で基本法第4条第1項の基本権を侵害し、違憲抗告人としての3人の子どもの基本法第4条第1項の基本権を侵害している。上級行政裁判所の決定は、さらに違憲抗告人の基本法第19条第4項の基本権を侵害する。判決は破棄される。事件は、上級行政裁判所に差戻される。

3. バイエルン共和国は、違憲抗告人にその必要な出費を弁済しなければならない。

ここでは、この決定に関する連邦憲法裁判所の報道公報によって、判決理由を概観し、少数意見にも簡単に触れるにとどめる。³

連邦憲法裁判所は、主として、次のような考慮に基づいて判決を下した。すなわち、

「基本法第4条第1項は、自己の信仰上の確信に基づいて生活し、行動し、礼拝の行為に参加し、又はそれに参加しない自由を保障している。同様に、基本法第4条第1項は、いかなる宗教的シンボルを認め、崇拝し、又は拒否するかを決定することを個人に委ねている。信仰の自由から異なった宗教や信条に対する国家の中立性の原則が出てくる。特定の信条の特権化は、国家に禁じられている。国家がそれらの信条と協力し、あるいはそれらの信条を援助するところでも、このことは特定の宗教団体との同一化に導いてはならない。

国民全体に対する義務教育を目の前にして、生徒達は、授業中国家により回避することの可能性なしにこのシンボルに直面させられ、『十字架の下で』学ぶことを強制されている。十字架は、訴えかける特性を有し、十字架によってシンボル化された信仰内容が模範的かつ従う価値のあるものであることを証明している。

十字架は、キリスト教の特殊な信仰のシンボルである。それは、キリスト教の信仰信条の中核の象徴的な表現である。信仰心の篤いキリスト教徒にとって、十字架はさまざまな仕方で崇拝及び敬虔さを修業する客体である。非キリスト教徒又は無神論者にとって、十字架は、そのほかに、キリスト教の布教的拡張のシンボルでもある。一次訴訟における裁判所の見解に反して、ひとは十字架にシンボル化された信仰内容をそれから剥奪することができないし、十字架を西洋の文化伝統の単なる標識に引き下げることができない。十字架のそのような世俗化は、キリスト教の自己理解にも反している。

学校制度における国家の教育委託（基本法第7条第1項）は、基本権侵害を正当化することができない。しかし、宗教的・世界観的に中立な国家も、全く本質的にキリスト教信仰によって及びキリスト教教会によって共に形成されてきた文化的・歴史的な価値確信を捨てることができない。国家は、さらに、子ども達の宗教的に形成された教育を望むような両親の宗教の自由も考慮する必要がある。異なった宗教的・世界観的信条間の緊張関係は、寛容の原則を考慮して、互いに矛盾する立場のいずれも優遇されず、かえってすべての立場が可能なかぎり寛大な妥協をもっていかれるという趣旨に添って解決されなければならない。学校制度の中で許される宗教的関連の限界づけをしたのは、1975年のバーデン及びバイエルン州の国民学校についての連邦憲法裁判所の判決であった。そのような関連は、ただ強制の要素に関する不可欠の最小限を含むだけでよい。学校は、布教的学校であってはならないし、キリスト教の信仰内容へのいかなる拘束力も要求してはならない。キリスト教を肯定することは、影響を及ぼすキリスト教の文化・教育要素を承認することに関係があるが、しかし特定の信仰の真理には関係がない。

教室に十字架を取り付けることは、キリスト教を信仰する両親と生徒達の信仰の自由からも

正当化されない。異なる信仰路線の生徒達と両親の間の基本権の紛争は、多数決原理によって解決されない。なぜなら、信仰の自由の基本権は、特別に、少数者の保護に仕えるからである。基本法第4条第1項は、個人に対し、彼の信仰確信を国家の制度の枠内で実践することへの無制限な要求権を与えていない。学校が信仰確信の実践のための余地を残しているかぎり、宗教教育の場合、学校祈祷の場合あるいはその他の宗教的行事の場合のように、これらは自発性の原則によって形成されなければならないだろう。また、考え方の違う人々に要求しうる回避可能性を容認しなければならないだろう。このことは、十字架の存在と要求から、考え方の違う人々が避けて通ることのできない教室における十字架の場合には、当てはまらない。」

以上が、連邦憲法裁判所第一部の判決内容である。

次に、3人の裁判官の反対少数意見をみてみよう。

「裁判官ザイドル、ゼルナー、女性裁判官ハースは、共同の少数意見を決定に添付した。

彼等の見解によれば、すべての教室に十字架を取り付けなければならないとのバイエルン州の国民学校学校規則第13条第1項第3文は、基本法に違反しない。

州は、公立の国民学校制度の担い手として、教育目的を定める権能を与えられている。そのかぎり、バイエルン州にあるキリスト教宗派混合学校という学校類型のために、生徒達はキリスト教の信条の諸原則に基づいて授業を受け、教育されるということが、州憲法において予定されている。この諸原則は、キリスト教の信条に共通である諸価値とそれから導き出される倫理規範を含んでいる。キリスト教を肯定することは、信仰内容と関係があるのではなく、その影響を及ぼす文化・教育要素を承認することと関係があり、したがって、連邦憲法裁判所が以前既に判決を下したように、非キリスト教徒に対しても西洋の文化圏の歴史によって正当化されるのである。しかし、州の立法者が憲法上問題のない方法で、この意味におけるキリスト教宗派混合学校という学校類型を導入することが許されるならば、このような学校類型を特徴付ける価値観を教室において十字架によってシンボル化することは禁止され得ない。世界観的・宗教的中立性への国家の義務は、そのことによって侵害されない。十字架は、授業において他の世界観的・宗教的内容と価値を考慮することを排除しない。

違憲原告人は、信仰の自由の点でも侵害されていない。国家は、当該州において普及した慣習に相応する価値のシンボルを用意しておくことによって、同時に大部分の住民やその両親のところに現存する宗教的確信をも発揮することのできるような組織的枠組みを公立学校において創設することが許される。そのことにより、非キリスト教徒の生徒とその両親には、いかなる過度な負担も生じない。非キリスト教徒の生徒にとって、教室の十字架はキリスト教宗派混合学校の目的設定のための象徴の意味を有することができ、その上、十字架によって分かち合えず、拒否され、そしてむしろ反対された宗教的確信のシンボルという意味をなお有することができる。非キリスト教徒の生徒が、そのことによって（場合によっては）被らざるを得ない心的侵害や精神的負担は、しかし、ただ比較的わずかの重要性をもつにすぎない。『強制要素の点での最小限』は、両親と生徒のこのような関係において、連邦憲法裁判所の判例によって承認されなければならないが、越えられない。生徒は、とくに十字架の前で、特別の行動様式あるいは宗教的修業を義務づけられていない。彼等は、十字架の単なる存在によって布教的に影響を受けていない。

さらに、女性裁判官ハースは、追加して、少数意見を決定に付け加え、違憲抗告の理由のあること並びにその許容性というその外の問題に取り組んでいる。特別意見表明は、違憲抗告の理由のあることについての審査を、仮の権利保障の拒否が同様により所としている命令の理由の欠如についての上級行政裁判所の考量にも広げている。憲法、とりわけ効果的権利保障の承認の原則は、次のことによって違反されていない。すなわち、上級行政裁判所が従来の状態が持続していることを指摘し、そして5年間もの間違憲抗告人によってこの状態が甘受されてきたことに、情況証拠的意義を認めることによってである。その情況証拠的意義とは、もし個々の教室において、なお存在する十字架が専門裁判所による本案の判決に至るまで掛けられたままであったならば、違憲抗告人にはいかなる重大で過度な不利益も生じていないということである。」

Ⅲ. 判決への反響

判決の公刊された同じ日に、バイエルン州政府の報道公報は、「連邦憲法裁判所のバイエルン州国民学校におけるキリスト十字架像に関する判決はまったく理解できない」との表題で、以下のように報じた。⁴

「州政府首相エドムント・シュトイバー博士は、最初の反応において、バイエルン州の国民学校におけるキリスト十字架像についての連邦憲法裁判所の判決について、深い当惑を表明した。シュトイバー曰く、『連邦憲法裁判所のこの判決は、兵士は殺人者と表現されても許されるという兵士判決や座り込み封鎖の無罪についての判決と同様、大多数の住民によって理解されないだろう』と。彼は判決を憲法伝統との断絶とみなした。州政府首相は、判決では少数者の利益が圧倒的多数の住民の負担ですます強調されている、と非難した。寛容の原則は、少数者に権利を与えるだけでなく、多数者をも効果的に保護しなければならない、と。シュトイバー曰く、『十字架が単に現存していることは、誰にもキリスト教信仰や宗教に従事することを押しつけない。それはその宗教的内容を越えて西洋文化・価値観念のシンボルである』と。州政府首相は、それゆえ、連邦憲法裁判所が今回したように、十字架を『強制要素』と理解することを全くの誤りとみなした。

シュトイバーは、州政府は夏期休暇後の最初の閣議で、国民学校についての連邦憲法裁判所の判決からの影響と結果について協議するだろう、と予告した。国民学校の教室では、もしこのことが親達の意思に合致するならば、将来も十字架を掛ける可能性があるだろう。バイエルン共和国のその他の公的建造物においては、西洋文化のシンボルとしての十字架はいずれにせよそのままであろう。」

同日、CSU 党首、テオ・ヴァイゲルも、カールスルーエの判決を「ショックを与え、意外の念を引き起こさせる」⁵ ものと批判し、「裁判所は教会を国家の特別の保護の下においている基本法に違反する。CSU はこのキリスト十字架像禁止に満足したくない」と反応し、さらに「十字架を将来もバイエルン州の学校の教室にそのままにしておくために、どの点において憲法改正が必要かが検討されなければならない」とも述べ、「さしあたりバイエルン州の学校には十字架が掛けられたままであろう」と語った。⁶

バイエルン州政府の報道公報 1995 年 9 月 19 日付で「教会は国民学校に十字架を取り付ける

ための法律案を歓迎する。州政府首相シュトイバー、枢機卿フリードリヒ・ヴェッター及び福音主義教会州主教ヘルマン・フォン・レーベニヒとの対談にて」が報告されている。⁷ この会談の中で、連邦憲法裁判所のいわゆる「キリスト十字架像判決」後、バイエルン州の国民学校の教室に十字架を掛けるための法律案が計画されていることが歓迎され、十字架の意義が強調された。国家が基礎とする「キリスト教的西洋の伝統」とバイエルン州憲法が「明示的に委託する学校教育」において伝えられるべき「諸価値」の「シンボルとしての十字架」ということが強調された。また、この法律案では、「紛争処理規定」を設けることにより、「合憲的・建設的な解決可能性を見いだ」し、「法的安定性の樹立」にも役立てるという州政府の努力が支持された。シュトイバーは、「宗教は、わが国では確かにまず第一に個人に関係する。しかし、連邦憲法裁判所のキリスト十字架像判決は、キリスト教的西洋の伝統及びそれがバイエルン州の住民に定着していることに照準をあてており、そのことによって国家にも関係している。したがって、教会と国家がこの基本的問題において一緒に行動することが、共同体全体にとって極めて重要である」と強調した。

大臣協議会の報道公報は、1995年9月12日付⁸で閣議の報告のなかで、「教室における十字架に関する法律案（重点）」を報じ、また1995年10月2日付⁹で「州政府が教室における十字架に関する法律案を決定する」を報じている。夏期休暇後の最初の閣議において、計画された法律案を決定した。この法律案は、連邦憲法裁判所のいわゆる「キリスト十字架像判決」後も、バイエルン州の国民学校の教室に十字架を掛けることを可能にする「新たな法的基礎」を規定するものである。「キリスト教的西洋の伝統における国家」が基礎とする「諸価値のシンボルとしての十字架」及びその諸価値が「バイエルン州憲法の明示的な委託に基づいて学校教育において伝えられるべきものである」ことをシュトイバー首相は強調し、また文化相ハンス・ツェートマイヤーは、新規定の目的を「十字架が原則的に引き続き教室に残るようにすること」であるとし、十字架に反対する人による紛争の場合の「比較考量規定」を設け、「その場合、多数者の意思も適切に考慮されなければならない」と宣言した。

新規定制定準備のために、州政府は「ミュンヘン大学の定評ある憲法学者、教授ペーター・バドゥーラ博士」に、「判決を変える場合のバイエルン州の活動の余地を究明する」「法的鑑定書」を依頼した。その鑑定は、ミュンヘン大学教授の名高い憲法学者、ペーター・レルヒエ博士をはじめとする指導的憲法学者との合意に基づいてなされた。その鑑定によれば、「カールスルーエの裁判所による国民学校規則の従来の規定（州政府の法規命令）の廃棄は、新法律において旧規定の紛争事例に対して調整規定を規定すれば、州の法律の発布を憲法上妨げない」ということである。換言すれば、「州の立法者による教室に十字架を取り付けるための新規定は、紛争事例に対して調整規定が規定されていれば、連邦憲法裁判所の定めたことと一致する」のである。

「国民学校の教室では、法律案によれば、将来もすべての人々の宗教感情を尊重しながら、キリスト教信仰の諸原則に基づく教育の表現としての十字架を掛ける」ことになる。「国民学校のこのような教育委託は、キリスト教宗派混合学校として、1968年の住民表決によって明文をもってバイエルン州憲法で保障され」、さらに「バイエルン州におけるキリスト教宗派混合学校としての国民学校の設立は、連邦憲法裁判所によって1975年に合憲とみなされた」のである。「基本法によれば、教育制度は州の問題である。諸州の異なった伝統に基づく学校教

育の連邦的多様性は、基本法第7条において明文で保障されている。」文化相ツェートマイヤーによれば、「連邦制に基づく学校主権の範囲内で、州政府は教室における十字架についての決定を両親の票決だけに割り当てないことに、意識的に賛成の判断をした。国家は、憲法に創設された学校教育の価値の方向づけを保障するという権利と任務をもっている。そのことを、教室における十字架についての国家の命令は、教育のキリスト教的価値拘束のシンボル及びバイエルンの文化的伝統の表現として考慮している」のである。

「同時に、新規定においては、国家が教室に十字架を掛けることによって、宗教の異なる者への攻撃や強制作用をめざすのではなくて、連邦憲法裁判所による十字架の評価とは逆に、バイエルン州の発展した歴史的・道徳的基礎の一部を見ることが明確にされるだろう。十字架の単なる存在は、生徒達を特定の行動様式に強制しない。パドゥーラ教授の鑑定書によれば、連邦憲法裁判所の十字架を『強制要素』とみる見解は、州の立法者にその他の評価を妨げない。」

教室における十字架に関して紛争が生じた場合、「校長は、関係者の納得づくの合意をめざす」ことが要求される。この合意がうまくいかない場合に、校長は、「両親ないし生徒の多数派の意思が適切に考慮されなければならない」ということに留意しなければならない。しかし、連邦憲法裁判所の判決によれば、「紛争事例は単に多数決原理によってだけで決定されてはならない」のであるが、逆に「反対する者の消極的宗教の自由」もまた、「例外なく多数者の基本権」を失効させたり、「宗教的理由から十字架を認める者の積極的宗教の自由」を失効させるような「上位基本権（Obergrundrecht）」ではない。文化相ツェートマイヤーは、「紛争事例において、寛容と相互の配慮を示し、相互に歩み寄ることをすべての関係者に訴えた」のである。

そして、裁判によって「廃棄された規定は適用されない」が、「十字架を掛けているその他のバイエルン州の学校では、何も変わらない」だろう。ただ「紛争の場合には、校長は相応の十分な考慮をしなければならない。」

文化相ハンス・ツェートマイヤーは、新法律が、「生徒、両親及び教育庁に再び法的安定性と法的平和」を樹立することを強調した。この関連で、文化相は「バイエルン州以外でも、最近ノルトライン・ヴェストファレンで起きた教室に十字架を取り付けることについての法的不安定性」を指摘した。最後に、彼は「教室における十字架に対するより多くの反対を予想していない」とし、新規定の発布まで、教育権者としての「両親または生徒からの十字架を教室から除去するという提案は、権限ある学校監督庁に呈示されなければならない」こととした。

法律案は、まず「州議会上院」に、そして「聴聞のために担当の協会や団体」に送付され、次いで「州議会」に送付される。新規定の「今年（1995年）中の発効」を州政府はめざしている。

以上が、バイエルン州政府の対応である。

註

- 1 本稿では、インターネットにより収集できた資料を主に使用して、判決をめぐる論議を紹介することにする。判決の全文は、Aktuelle Pressemitteilungen des BVerfG: <http://www.jura.uni-sb.de/Entscheidungen/BVerfG.html> 又は <http://www.uni-passau.de/juri/fakultaet/lehr->

十 字 架 判 決

stuehle/Bethge/Kreuz. html にある。

- 2 子安美知子『ミュンヘンの小学生・娘が学んだシュタイナー学校』中公新書、1975 年、213 頁。
- 3 Das sog. “Kruzifix-Urteil”: Pressemitteilung des BVerfG vom 10. August 1995. これは、
http: //www. uni-sb. de/Entscheidungen/BVerfG/html にある。
- 4 Bayerische Staatskanzlei: http: //www. bayern. de/welcome. html から Pressemitteilungen der Bayerischen Staatsregierung vom 10. 8. 1995 による。
- 5 Deutsche Welle vom 10. 08. 995:
- 6 German News vom 10. 08. 1995: Kreuz aus Klassenzimmern muessen entfernt werden.
- 7 Pressemitteilungen der Bayerischen Staatskanzlei, http: //www. bayern. de/Politik/Pressemitteilugen/1995-09-19-html
- 6 Pressemitteilungen aus dem Ministerrat, http: //www. bayern. de/Politik/Pressemitteilungen/1995-09-12html
- 7 Pressemitteilungen aus dem Ministerrat, http: //www. bayern. de/Politik/Pressemitteilungen/1995-10-02a